

東日本大震災を決起と住民ニーズによる大学のアウトリーチ活動 Outreach activities of a university for the Great East Japan Earthquake

久利 美和^{1*}
KURI, Miwa^{1*}

¹ 東北大学大学院理学研究科
¹Science, Tohoku University

[はじめに] 東日本大震災後、東北大学大学院理学研究科に地域住民から震災に関する講演依頼が複数あった。本研究科ではアウトリーチ支援室を震災約2年前に設置しており、講師紹介窓口として役割を担ってきた。本研究では、窓口への問い合わせ内容、および、来場者の属性や乾燥などを解析することで、住民ニーズと大学の役割について検討する。

[地震・津波]

宮城県周辺地域で震災に遭遇している地学を専門としない大学生対象および地震津波の市民向け後援会に参加したかた意識調査を実施した。想定宮城県沖地震について、津波と地震の関連について、防災への備えについて、当日および直後の情報入手についてなどの回答を得た。結果、シンポジウム参加者、大学生ともに6割強がある程度の防災に対するの備えを行っていた。大学生については、津波に関する情報入手法の第1位はラジオで、半数近くが情報を得ていたこと、地震後の津波発生の危険性については8割以上が認識していたが、約6割強が津波の前には必ず潮が引くと考えていたことが示された。平常時の情報発信のあり方に改善が必要である。

[放射性物質の拡散]

5月19日に主催した市民向け講演会の企画アンケート結果について、地震学会ニュースレターに一部紹介しているが、情報公開の迅速性(タイムリー)についての評価の高さであった。また、科学者には専門分野があってもわからないうわけではないことがわかったとの感想や、わからないという発言に誠実さを感じたとの感想もあった。また、継続的開催希望があったことを受け、講師派遣を行うとともに、11月13日に市民向け講演会を主催したが、時間の経過および選挙の日程と重なったこともあり、高関心層が来場したことで、アンケート結果は好意的な内容となったが、5月の企画との単純な対比は適切ではないと判断した。そこで、5月以降の講師派遣問い合わせ内容をもとに、住民のニーズを解析するとともに開催アンケート結果から企画の妥当性を検証した。

地域での各種講演会でのテーマ候補として「放射性物質」をキーワード検索により、5月19日に実施した市民向け講演会のWEB記事をみでの問い合わせが5月6月にあった。主に宮城硯北からで、市民センターや小中学校の保護者など、地域の勉強会講師としての依頼が中心であった。内容は、「放射性物質の拡散」についての依頼が中心であったが、その後、「放射性物質の健康への影響」、「放射性物質除去に効果的な料理方法」、「被爆しにくい衣類選び」についての問い合わせが増えたことから、放射線とは、「放射線測定」、「放射性物質の拡散」のテーマでの講師派遣を実施する記事を6月下旬にWEBに明記し、以降、上記3テーマでの問い合わせに限定された。また、地域での講演をきっかけに口コミでの依頼が増えた。9月から10月頃の問い合わせはいったん減少したが、11月下旬以降、宮城県北周辺からの依頼が増え始めるとともに、除染作業を検討する地域自治体、除染作業に関わる業者、除染器具販売に関わる業者などから、「除染作業」についての問い合わせが増えた。講演の主たるテーマは時期とともに変化しているが、ニュース報道が理解できるように用語解説を講演内容に含めてほしいとの要望は継続的であった。

[参考]

久利美和・村上祐子・立花浩司「科学的不確実性を伝える企画としてのサイエンスカフェ」, 日本自身学会ニュースレター, Vol. 23, No. 4, 2011

キーワード: 東日本大震災, 住民ニーズ, 大学アウトリーチ

Keywords: The Great East Japan Earthquake, civilian needs, outreach of university